

令和2年10月16日

デジタル改革担当  
情報通信技術（IT）政策担当  
内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）  
平井 卓也 殿

東京都知事  
小池 百合子

## 地方公共団体におけるDX推進に関する要望（第1弾）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政のみならず、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の遅れなど、我が国が抱える構造的な課題が浮き彫りになりました。

「ウイズ・コロナ」の時代における「新しい日常」を確立し、希望ある未来を切り拓くためには、これまでの発想に捉われない大胆な改革が必要です。そして、その原動力となるDXを、今こそ強力に推進しなければなりません。

今後、国におかれては、DX推進の司令塔となるデジタル庁を創設し、強靱なデジタル社会の実現に向けた取組が進められるものと考えられますが、法制度など、東京都をはじめ地方公共団体においては様々な課題が存在しています。

まずは、DX推進を支える高度な専門性を有するICT人材が大きく不足しており、その人材確保が急務となっています。

そこで、地方公共団体のICT人材の確保に向けて、下記の事項を要望いたします。

### 記

- 1 国は、官民人材交流制度を構築し、それぞれの身分を有したまま、相互に人材交流が可能な一方、地方公共団体には同様の制度がなく、民間企業等の退職が必要であるなど、円滑な人材確保が困難であるため、国と同様の法制度を整備すること。
- 2 ICT人材獲得競争が激化する中、地方公共団体においても、高度な専門性を有する人材をより確保できるよう、民間水準を重視した地方公務員の給与設定を可能とすること。
- 3 ICT人材を始め、柔軟な働き方が求められる中、兼業のあり方など、地方公務員法の柔軟な運用について研究を進めること。

以上